



平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社A. Cホールディングス

コード番号 1783 URL <http://www.ac-holdings.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 長谷川 武司

問合せ先責任者 （役職名） 取締役情報管理責任者 （氏名） 竹澤 清 TEL 03-5473-7722

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績（平成22年10月1日～平成23年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年9月期第3四半期	2,097	103.2	△415	—	△330	—	432	—
22年9月期第3四半期	2,032	—	△263	—	△420	—	△636	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期第3四半期	10	69	—	—
22年9月期第3四半期	△15	75	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年9月期第3四半期	9,239	8,043	87.1	198 90
22年9月期	8,752	7,638	87.3	188 88

（参考）自己資本 23年9月期第3四半期 8,043百万円 22年9月期 7,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	— —	— —	— —	0 00	0 00
23年9月期	— —	— —	— —		
23年9月期（予想）				0 00	0 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年9月期の連結業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
通期	2,988	6.5	△487	—	△276	—	663	—	16	40

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規－社（社名 ） 除外－社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要」をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報 (3) 会計処理の原則・手続表示方法等の変更の概要」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期3Q	42,442,851株	22年9月期	42,442,851株
② 期末自己株式数	23年9月期3Q	2,000,695株	22年9月期	2,000,695株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期3Q	40,442,156株	22年9月期3Q	40,442,169株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象に関する注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、海外経済の回復などを背景に企業収益や設備投資に改善が見られるなど持ち直しの動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、個人消費や企業の生産・輸出が縮小し依然として厳しい状況が続いております。

こうした経済状況のもとで、株式投資が主たる業務のインベストメント事業におきましては株価の低迷の影響により、売上を計上することができませんでした。

また、当社グループの中核であるゴルフ・リゾート事業におきましては、天候不順や東日本大震災等の影響により、売上が前年同四半期と比較して1億37百万円減少しました。

一方、建設事業におきましては、受注件数の増加により、売上が前年同四半期と比較して2億3百万円増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高20億97百万円（前年同四半期売上高20億32百万円）、営業損失4億15百万円（前年同四半期営業損失2億63百万円）、経常損失3億30百万円（前年同四半期経常損失4億20百万円）、四半期純利益4億32百万円（前年同四半期純損失6億36百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

①ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、天候不順や東日本大震災等の影響により、客数が伸び悩みました。

この結果、売上高8億78百万円、（前年同四半期売上高10億16百万円）、営業損失3億74百万円（前年同四半期営業損失2億73百万円）となりました。

②ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、売上高16百万円（前年同四半期売上高28百万円）、営業損失7百万円（前年同四半期営業利益20百万円）となりました。

③インベストメント事業

インベストメント事業におきましては、当該事業を取り巻く経済環境が先行き不透明なこともあり、状況を静観しております。この結果、売上高0円（前年同四半期売上高0円）、営業損失29百万円（前年同四半期営業損失1百万円）となりました。

④建設事業

建設事業におきましては、営業努力により公共事業の受注件数が増加しました、この結果、売上高11億47百万円（前年同四半期売上高9億44百万円）、営業損失6百万円（前年同四半期営業損失29百万円）となりました。

⑤リアルエステート事業

リアルエステート事業の主な売上は賃貸用不動産の収入であります。この結果、売上高57百万円（前年同四半期売上高9百万円）、営業利益4百万円（前年同四半期営業損失4百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産・負債、純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億86百万円増加し、92億39百万円となりました。

流動資産は3億39百万円増加し41億2百万円、固定資産は1億46百万円増加し51億37百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加が2億11百万円、貸倒引当金の減少が4億19百万円等があったのに対し、営業貸付金を投資その他の資産に4億23百万円振替えたため、結果として3億39百万円増加しました。

固定資産は、有形固定資産が6億72百万円増加した一方、投資その他の資産が、5億25百万円減少し、合計で1億46百万円増加となりました。

有形固定資産では、姫路相生カントリークラブの取得等により、建物及び構築物が1億8百万円、土地が5億60百万円増加しました。

投資その他の資産では、関係会社株式が4億45百万円、長期貸付金が70百万円、投資その他の資産の「その他」は、流動資産の営業貸付金からの振替による増加4億23百万円を含め全体で4億3百万円増加したのに対し、長期未収入金の減少6億95百万円、仮差押の解除による減少5億67百万円、貸倒引当金の増加1億82百万円があり、全体として5億25百万円の減少となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し11億95百万円となりました。負債増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加46百万円であります。

純資産では剰余金の処分により資本剰余金が61億18百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して2億11百万円増加し、29億17百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は2億65百万円(前年同四半期は42百万円の獲得)となりました。

主な要因は、未成工事支出金の増加による資金の減少29百万円、未払金及び未払費用の減少23百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の獲得は4億77百万円(前年同四半期は3億64百万円の使用)となりました。

主な要因は、仮差押解除による収入5億67百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の獲得及び使用はありませんでした。(前年同四半期は0百万円の使用)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において営業外損失、特別利益及び特別損失を計上し、平成23年2月9日に発表しました業績予想を修正しております。

修正に至った主たる要因は下記のとおりであります。

①売上高の減少：ゴルフ・リゾート事業において、天候不順による営業稼働日数の減少及び東日本大震災の影響による福島空港GOLF CLUBの一時営業休止、建設事業における東京電力管内での一部工事の遅れ等による影響。

②営業利益の減少：売上高の減少に加え、競売による不動産取得税・登録免許税の支払い等販売費及び一般管理費の増加による影響。

③経常利益の減少：営業利益の減少に加え、持分法による投資利益及び持分法による投資損失の発生等の影響。

④当期純利益の増加：経常利益の減少に加え、競売による配当金の発生等の影響。

この結果、通期の連結業績予想数値は【四半期決算短信(サマリー情報)3.平成23年9月期の連結業績予想】に記載したとおりであります。

なお、詳細は平成23年8月9日公表の「営業外損失(連結・個別)の発生、特別利益(連結・個別)の発生、特別損失の発生(連結)及び平成23年9月期通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②原価差異の配賦方法

原価差異の配賦方法については、予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的な方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④税金費用の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

⑤棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価引下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行っております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(a) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ96千円増加しており、税金等調整前四半期純利益は481千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,964千円であります。

(b) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において、「投資不動産賃貸料」は、営業外費用の「投資不動産賃貸費用」と相殺した純額を営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成22年7月に設立した不動産事業部が本格的に始動し、重要性が増したため総額表示に変更するとともに区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「投資不動産賃貸料」は68,719千円、「投資不動産賃貸費用」は43,344千円であります。

「投資不動産賃貸費用」は前第3四半期連結累計期間では、営業外収益の「投資不動産賃貸料」と相殺した純額を営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成22年7月に設立した不動産事業部が本格的に始動し、重要性が増したため総額表示に変更するとともに、営業外費用の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917,673	2,706,198
受取手形・完成工事未収入金等	376,448	355,601
商品	14,261	10,798
材料貯蔵品	14,862	13,888
販売用不動産	538,342	546,700
営業貸付金	—	423,624
その他	316,001	200,767
貸倒引当金	△75,423	△495,126
流動資産合計	4,102,166	3,762,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	733,992	625,079
機械装置及び運搬具（純額）	36,334	33,129
工具、器具及び備品（純額）	13,636	13,703
土地	2,477,764	1,917,645
有形固定資産合計	3,261,727	2,589,558
無形固定資産		
その他	9,477	8,940
無形固定資産合計	9,477	8,940
投資その他の資産		
関係会社株式	1,103,543	657,549
長期貸付金	238,800	168,300
長期未収入金	467,209	1,162,604
破産更生債権等	1,923,918	1,923,799
仮差押	—	567,892
その他	689,632	286,282
貸倒引当金	△2,556,929	△2,374,398
投資その他の資産合計	1,866,174	2,392,031
固定資産合計	5,137,378	4,990,529
資産合計	9,239,545	8,752,981

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	300,726	254,182
未払法人税等	19,997	22,128
賞与引当金	3,133	5,514
ポイント引当金	19,404	18,585
その他	310,478	286,221
流動負債合計	653,740	586,633
固定負債		
退職給付引当金	200,055	188,384
役員退職慰労引当金	6,190	5,978
資産除去債務	1,982	—
その他	333,695	333,106
固定負債合計	541,924	527,469
負債合計	1,195,664	1,114,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	5,650,811	11,769,273
利益剰余金	△448,328	△6,998,940
自己株式	△604,076	△604,076
株主資本合計	8,098,406	7,666,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,557	△27,377
土地再評価差額金	△6,153	—
為替換算調整勘定	△23,815	—
評価・換算差額等合計	△54,525	△27,377
純資産合計	8,043,881	7,638,878
負債純資産合計	9,239,545	8,752,981

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,032,767	2,097,034
売上原価	1,015,060	1,163,099
売上総利益	1,017,707	933,935
販売費及び一般管理費	1,280,904	1,349,856
営業損失(△)	△263,197	△415,920
営業外収益		
受取利息	404	12,018
受取配当金	63	1,092
受取給付金	11,744	9,606
持分法による投資利益	—	48,876
投資不動産賃貸料	—	22,036
その他	81,574	36,017
営業外収益合計	93,787	129,647
営業外費用		
持分法による投資損失	219,511	—
投資不動産賃貸費用	—	26,742
その他	31,792	17,606
営業外費用合計	251,303	44,349
経常損失(△)	△420,713	△330,622
特別利益		
固定資産売却益	1,506	2,917
貸倒引当金戻入額	100,134	235,922
債権譲渡益	150,000	—
持分法過年度修正益	—	427,165
競売による配当益	—	113,979
前期損益修正益	5,108	103
その他	11,632	5,262
特別利益合計	268,382	785,350
特別損失		
投資有価証券売却損	850	1,646
固定資産除売却損	0	2
前期損益修正損	31,479	386
減損損失	445,056	13,525
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	385
その他	659	—
特別損失合計	478,046	15,945
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△630,377	438,782
法人税、住民税及び事業税	9,389	6,632
法人税等還付税額	△2,889	—
法人税等合計	6,499	6,632
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△636,877	432,149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△630,377	438,782
減価償却費	68,848	50,073
減損損失	445,056	13,525
債権譲渡益	△150,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100,084	△237,128
その他の引当金の増減額(△は減少)	2,532	4,464
受取利息及び受取配当金	△468	△13,111
持分法による投資損益(△は益)	219,511	△48,876
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,506	△2,917
投資有価証券売却損益(△は益)	850	1,646
持分法過年度修正益(△は益)	—	△427,165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	385
リース投資資産の増減額(△は増加)	5,488	27,649
売上債権の増減額(△は増加)	132,974	△22,295
未成工事支出金の増減額(△は増加)	177,128	△29,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,607	3,921
未収入金の増減額(△は増加)	△7,464	4,560
営業貸付金の増減額(△は増加)	△5,340	3,200
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,365	46,544
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	28,782	△23,598
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△113,362	25,226
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,386	9,751
その他	△17,798	△97,526
小計	47,182	△272,031
利息及び配当金の受取額	468	13,111
法人税等の支払額	△5,222	△6,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,427	△265,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,161	△39,501
有形固定資産の売却による収入	5,300	2,917
投資有価証券の売却による収入	4,626	13,773
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△1,980
貸付けによる支出	—	△230,000
貸付金の回収による収入	22,847	160,100
金銭債権の買入れに伴う支出	△100,000	—
金銭債権の売却による収入	250,000	—
仮差押に伴う支出	△567,892	—
仮差押解除による収入	—	567,892
その他	33,312	4,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,468	477,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△322,042	211,475
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,001	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,159,007	2,706,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,845,965	2,917,673

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

	ゴルフ・リゾート事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	インベストメント事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエステート事業 (千円)	I T 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,016,311	21,784	—	944,509	9,661	40,500	2,032,767	—	2,032,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,411	—	—	219	—	6,630	△6,630	—
計	1,016,311	28,196	—	944,509	9,880	40,500	2,039,398	△6,630	2,032,767
営業利益又は営業損失(△)	△273,671	20,429	△1,265	△29,901	△4,612	25,044	△263,977	780	△263,197

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要事業内容

事業区分	主要製品
ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場の買収、運営を行っております。
ファイナンス事業	リース業、割賦販売、貸金業（本年6月より撤退いたしました。）を行っております。
インベストメント事業	不動産、投資事業組合等へ投資しております。
建設事業	推進工法による下水道、電力、上水道及びその他地下埋設ライフラインの管渠、敷設工事の請負施工をしております。
リアルエステート事業	不動産の売買及び仲介等に関する事業を行っております。
I T 事業	サーバの賃貸事業を行っております。

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

(工事契約に関する会計基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100,000千円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を、第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業の売上高は272,927千円増加し、営業損失は22,373千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種類別のセグメントから構成されており、下記を報告セグメントとしております。

「ゴルフ・リゾート事業」ゴルフ場の買収・運営を行っております。

「ファイナンス事業」リース業・割賦販売を行っております。

「インベストメント事業」不動産・投資事業組合等へ投資しております。

「建設事業」推進工法による下水道・電力・上水道及び地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負を行っております。

「リアルエステート事業」不動産の売買及び仲介等に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエ ス テート事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	878,977	12,406	—	1,147,685	57,965	2,097,034	—	2,097,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,719	—	—	—	3,719	△3,719	—
計	878,977	16,125	—	1,147,685	57,965	2,100,753	△3,719	2,097,034
セグメント利益又は損失(△)	△374,746	△7,054	△29,449	△6,291	4,966	△412,575	△3,345	△415,920

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

「ゴルフ・リゾート事業」セグメントにおいて、現在の事業環境及び今後の見通しを勘案し、収益性を検討した結果、13,525千円の減損損失を計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

当第3四半期連結会計期間

(自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日)

1. (連結子会社の解散及び清算)

当社は、平成23年7月14日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社である東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号を解散及び清算することを決議いたしました。

(1) 解散及び清算の理由

東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号は、組合契約に定める存続期間終了日を平成23年9月20日に控え、平成23年7月31日付けで、有限責任組合員全員一致の決定により解散及び清算するものであります。

なお、有限責任組合員は株式会社A.Cホールディングス一社のみであります。

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

- | | |
|-------|----------------------|
| ①名称 | 東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号 |
| ②事業内容 | 主に国内の上場企業の株式等への出資 |
| ③出資比率 | 当社 99.9% |

(3) 解散及び清算時期

平成23年7月31日

(4) 当該解散及び清算子会社の状況

(平成23年6月30日現在)

純資産額 1,085,423 千円

負債額 ー 千円

(5) 当該解散及び清算による連結業績への影響

当該連結子会社の解散及び清算による当社連結業績に与える影響は軽微であります。

(6) 当該解散及び清算が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該連結子会社の解散及び清算が当社の営業活動等へ及ぼす影響は軽微であります。

2. (連結子会社の合併)

当社連結子会社であるA.Cインターナショナルは、平成23年7月28日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の連結子会社である株式会社姫路相生カントリークラブを平成23年10月1日付けで吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

今回の合併は、当社グループのゴルフ・リゾート事業における売上向上・収益向上を図るため、重複する間接業務の効率化による人件費の圧縮などの経費削減を行うとともに、ゴルフ場の運営・管理体制をさらに強化することにより、集中物品購入によるコスト削減や共通のイベント開催など、他社のゴルフ場と対抗するため、サービスや価格競争力を高めることを目的としております。

当第3四半期連結会計期間

(自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日)

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会 平成23年7月28日

合併契約締結 平成23年7月30日

合併承認株主総会

株式会社A. Cインターナショナル 平成23年8月16日

株式会社姫路相生カントリークラブ 平成23年8月17日

合併期日(効力発生日) 平成23年10月1日(予定)

②合併方式

株式会社A. Cインターナショナルを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社姫路相生カントリークラブは解散いたします。

③合併に係る割当の内容

株式会社A. Cインターナショナルは、株式会社姫路相生カントリークラブの全株式を所有しておりますので、本合併による株式会社A. Cインターナショナルの新株式の発行及び資本金の増加はありません。

④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 合併当事会社の概要

①商号	株式会社A. Cインターナショナル (存続会社)	株式会社姫路相生カントリークラブ (消滅会社)
②事業内容	レジャー施設の企画、建設、 経営及び関連用品の販売	ゴルフ場、ホテル及び飲食店の経営
③設立年月日	平成18年1月20日	平成18年4月26日
④本店所在地	東京都港区	兵庫県相生市
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 國分 秀徳	代表取締役社長 國分 秀徳
⑥資本金の額	30百万円	3百万円
⑦発行済株式数	600株	60株
⑧純資産	△996百万円(平成22年9月末現在)	22百万円(平成22年9月末現在)
⑨総資産	965百万円(平成22年9月末現在)	106百万円(平成22年9月末現在)
⑩決算期	9月30日	9月30日
⑪大株主及び持株比率	(株)A. Cホールディングス 100%	(株)A. Cインターナショナル 100%

(4) 合併後の状況

本合併による当社の連結子会社の名称、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

(5) 今後の見通し

この合併は、当社完全子会社間の合併であるため、当社連結業績に与える影響はありません。